



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社HAPiNS 上場取引所 東  
 コード番号 7577 URL https://www.hapins.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柘植 圭介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塩塚 哲也 (TEL) 03(3494)4497  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,633	△8.8	227	△12.7	200	△0.9	95	△13.3
2019年3月期第3四半期	7,275	7.5	260	7.0	202	△9.0	110	△30.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	6.49		—					
2019年3月期第3四半期	7.48		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,598	823	14.7
2019年3月期	5,905	728	12.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 823百万円 2019年3月期 728百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,760	0.6	310	132.5	240	271.2	10	—	0.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	15,000,000株	2019年3月期	15,000,000株
2020年3月期3Q	219,026株	2019年3月期	219,026株
2020年3月期3Q	14,780,974株	2019年3月期3Q	14,780,974株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移しているものの、長期化する米中貿易摩擦や、2019年10月に実施された消費増税に伴う影響により、先行きは不安定な状況が続いております。

小売業界におきましては、異業種を含めた企業競争の激化、労働力不足による人件費の増加、消費増税による消費マインド低下によるお客様の慎重な購買行動がみられ、依然として厳しい経営環境が続いております。また、暖冬の影響を大きく受けることとなりました。

このような経営環境のなかで当社は、『価値の追求』『選択と集中』をキーワードに構造改革を推進してまいります。お客様にわかりやすい価値を追求し、わかりやすく伝えていくために商品価値向上と価値訴求の強化を行ってまいります。

10月の消費増税に伴う影響により客数の減少、加えて記録的な暖冬によりメイン商材である冬物が伸び悩み、売上高は減収となりました。一方で、前事業年度より推進しております取扱い商品数の絞り込みによる戦略商品の販売促進の集中を継続して行うことで、PB商品の売上構成比が増加し原価率の改善を図ることで利益を確保しております。

当第3四半期累計期間の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて「HAPiNS」ブランドで直営店6店舗、FC店1店舗出店いたしました。また、「HAPiNS」ブランドで直営店10店舗、FC店が1店舗閉店いたしました。「PASSPORT」ブランドで直営店3店舗、FC店が2店舗閉店いたしました。更に、直営店で2店舗の改装を実施しております。その結果、当第3四半期累計期間末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が157店舗、FC店が11店舗の計168店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,633百万円（前年同四半期8.8%減）、営業利益227百万円（前年同四半期12.7%減）、経常利益200百万円（前年同四半期0.9%減）となりました。また、減損損失69百万円など退店・改装店に伴う特別損失を88百万円計上したことにより、四半期純利益95百万円（前年同四半期13.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて307百万円減少し、5,598百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて110百万円減少し、3,029百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が166百万円、商品が139百万円増加したものの、現金及び預金が311百万円、未着商品が49百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて196百万円減少し、2,569百万円となりました。これは、主に有形固定資産が110百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが15百万円、敷金及び保証金が70百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて402百万円減少し、4,774百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて73百万円減少し、3,285百万円となりました。これは、主に短期借入金が259百万円増加したものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務の仕入債務が265百万円、1年内返済予定の長期借入金が48百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて329百万円減少し、1,489百万円となりました。これは、主に社債が25百万円、長期借入金が232百万円、資産除去債務が17百万円、その他が長期未払金などの減少により35百万円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、823百万円となりました。

これは、四半期純利益95百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	782,753	471,050
受取手形及び売掛金	684,968	851,421
商品	1,478,411	1,618,055
未着商品	61,699	11,759
その他	132,070	77,081
流動資産合計	3,139,903	3,029,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,167,420	1,078,696
工具、器具及び備品(純額)	210,498	189,849
その他	16,224	15,554
有形固定資産合計	1,394,142	1,284,099
無形固定資産		
投資その他の資産	73,437	57,927
敷金及び保証金	1,296,678	1,225,822
その他	1,749	1,614
投資その他の資産合計	1,298,428	1,227,437
固定資産合計	2,766,008	2,569,464
資産合計	5,905,912	5,598,831
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,138	491,211
電子記録債務	—	463,855
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	1,079,600	1,339,000
1年内返済予定の長期借入金	446,210	397,540
リース債務	22,333	20,916
未払法人税等	30,497	22,944
賞与引当金	20,810	14,061
資産除去債務	17,665	14,390
その他	491,847	491,940
流動負債合計	3,359,102	3,285,860
固定負債		
社債	90,000	65,000
長期借入金	999,919	767,560
リース債務	47,318	38,901
退職給付引当金	241,367	229,781
資産除去債務	278,529	261,397
その他	161,647	126,439
固定負債合計	1,818,782	1,489,079
負債合計	5,177,884	4,774,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	716,354	716,354
利益剰余金	△28,093	67,786
自己株式	△60,580	△60,580
株主資本合計	727,680	823,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	331
評価・換算差額等合計	346	331
純資産合計	728,027	823,891
負債純資産合計	5,905,912	5,598,831

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,275,661	6,633,325
売上原価	3,232,022	2,816,636
売上総利益	4,043,639	3,816,689
販売費及び一般管理費	3,783,286	3,589,529
営業利益	260,352	227,160
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	61	61
破損商品等弁償金	213	3,877
雑収入	1,371	2,097
営業外収益合計	1,660	6,042
営業外費用		
支払利息	30,593	27,158
支払手数料	18,272	2,647
為替差損	10,520	2,559
雑損失	1	43
営業外費用合計	59,388	32,408
経常利益	202,624	200,793
特別損失		
固定資産除却損	3,603	214
店舗閉鎖損失	9,149	18,725
減損損失	32,077	69,984
特別損失合計	44,830	88,925
税引前四半期純利益	157,793	111,868
法人税、住民税及び事業税	22,500	22,500
法人税等調整額	24,700	△6,512
法人税等合計	47,200	15,987
四半期純利益	110,593	95,880



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができましたが、前事業年度においては、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、当期純損失となっており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、2018年8月1日に商号を「株式会社HAPiNS」に変更し、メインブランドである「HAPiNS」の業態を主軸に、新規出店及び既存店の内装・外観の見直しといったブラッシュアップ、自社オリジナル商品の強化によるブランド力向上に取り組んでおります。

商品におきましては、商品構成の見直し、取扱い商品数の絞り込みによる戦略商品の販売を強化することで粗利益率のさらなる改善に取り組んでおります。また、取扱い商品数が絞りこまれることで、商品補充や在庫管理等、店舗オペレーションの効率化を進めております。

こうした取組みの結果、前事業年度においては当期純損失となっておりますが、営業利益、経常利益を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなっております。また、当第3四半期累計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しており、業績は改善傾向にあり、今後も継続して推進してまいります。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。